



本調査にかかるお問い合わせ先
財務省中国財務局岡山財務事務所
財務課長 原田
TEL (086) 223-1131 内線 411

法人企業景気予測調査 (令和6年4~6月期調査)

〈 岡山県の概要 〉

目次	ページ
〔調査の要領〕	1
1. 景況判断	2
2. 雇用	4
3. 売上高	5
4. 経常利益	5
5. 設備投資	6

令和6年6月13日
財務省中国財務局
岡山財務事務所

〔調査の要領〕

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域の経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料とすることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査実施時点 令和6年5月15日

3. 調査対象の範囲 岡山県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。） 1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上）の法人。

4. 調査対象期間（時点）

- (1) 判断調査…次の3期について、それぞれ直前の四半期との比較又は期末判断を調査した。
令和6年4～6月（または6月末）の現状（見込み）
令和6年7～9月（または9月末）の見通し
令和6年10～12月（または12月末）の見通し

- (2) 計数調査…令和5年度の実績
令和6年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回収状況

区分	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回答企業数	回収率(%)	標本企業数	回答企業数	回収率(%)	標本企業数	回答企業数	回収率(%)
全規模	167	161	96.4	56	56	100.0	111	105	94.6
大企業	26	26	100.0	10	10	100.0	16	16	100.0
中堅企業	42	41	97.6	13	13	100.0	29	28	96.6
中小企業	99	94	94.9	33	33	100.0	66	61	92.4

- (注)・大企業：資本金10億円以上
・中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
・中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

6. 集計方法…判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

7. 調査方法…調査票による郵送又はオンライン調査（自計記入による）。

【参考】 BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

〔例〕 「景況判断」の場合

前期と比べて 「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

景況判断 BSI = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)
- (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
=10.0%ポイント（「上昇」超）

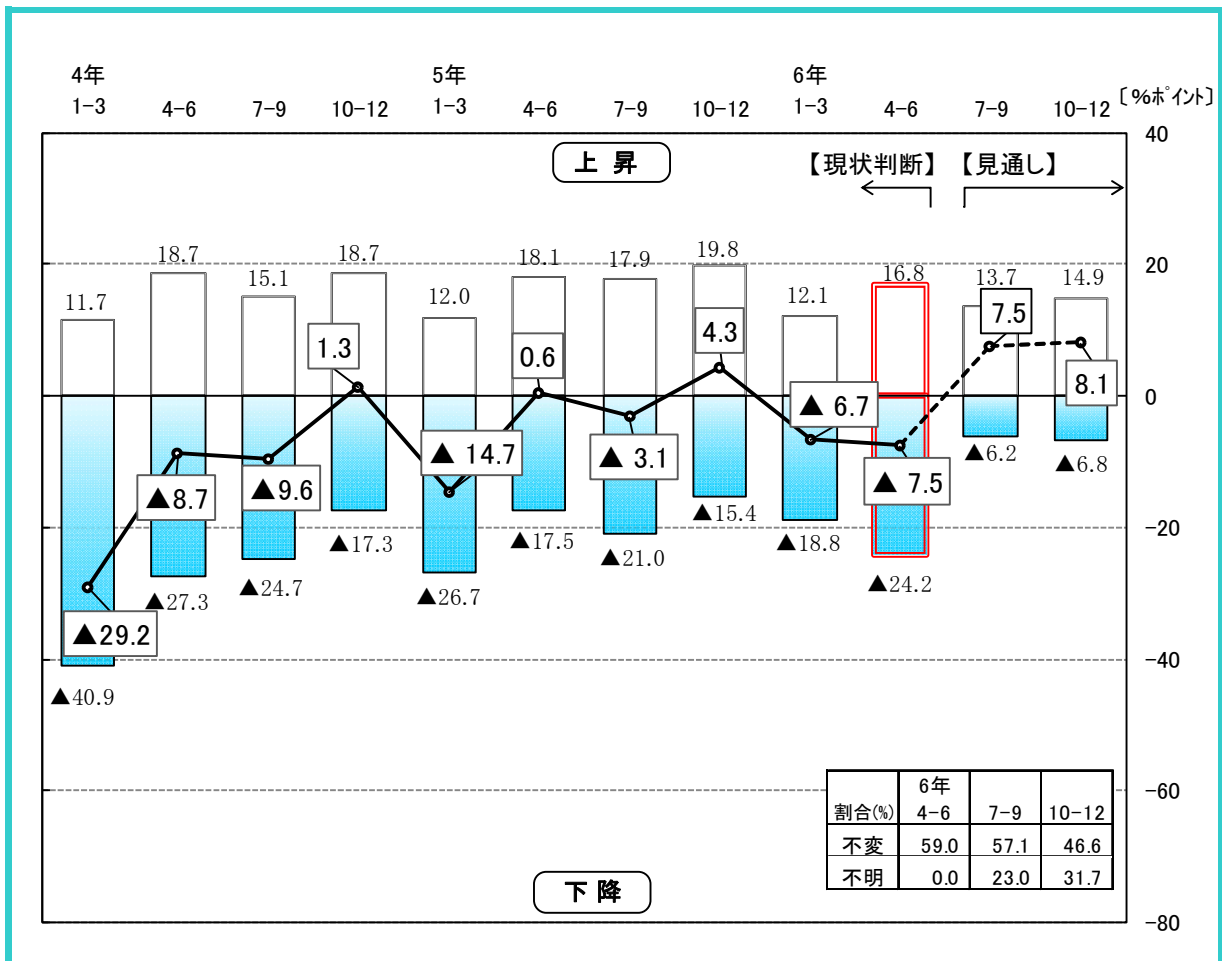
1. 景況判断 … 「下降」超幅が拡大している 翌期は「上昇」超に転じる見通し

景況判断BSI

[%ポイント]

区分		6年1~3月	6年4~6月		6年7~9月		6年10~12月	
		前回調査	現状判断	差	見通し	差	見通し	差
全産業		▲ 6.7	(3.0) ▲ 7.5	▲ 0.8	(2.4) 7.5	15.0	8.1	0.6
業種別	製造業	▲ 8.2	(8.2) ▲ 17.9	▲ 9.7	(3.3) 16.1	34.0	16.1	0.0
	非製造業	▲ 5.8	(0.0) ▲ 1.9	3.9	(1.9) 2.9	4.8	3.8	0.9
規模別	大企業	0.0	(3.8) 7.7	7.7	(15.4) 15.4	7.7	15.4	0.0
	中堅企業	▲ 2.2	(4.4) ▲ 2.4	▲ 0.2	(▲6.7) 0.0	2.4	12.2	12.2
	中小企業	▲ 10.6	(2.1) ▲ 13.8	▲ 3.2	(3.2) 8.5	22.3	4.3	▲ 4.2

(注) () 書きは前回(6年1~3月期)調査時の見通し



(1) 現状判断

現状（6年4～6月期）の景況判断 BSI は、▲7.5%ポイントと「下降」超幅が拡大している。

製造業は、価格転嫁の進展により金属製品などが「上昇」超となるものの、海外需要が減少傾向にある生産用機械やコストアップの影響により繊維工業などが「下降」超となることから、「下降」超幅が拡大している。

非製造業は、コストアップや人手不足の影響により建設などが「下降」超となるものの、需要が増加している運輸、郵便や小売などが「上昇」超となることから、「下降」超幅が縮小している。

〈企業の声〉

- ↗ 【金属製品】 コストの上昇については、人件費を除いて価格転嫁が進んでいる。
- ↗ 【電気機械】 コロナ禍で止まっていた市場が、このところ活動量を増していると感じる。
- ↘ 【生産用機械】 北米を中心とした海外向けの受注が減少している。
- ↘ 【繊維工業】 円安の影響により原材料価格の上昇がさらに進むことが見込まれる。
- ↘ 【自動車】 一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響を受けて、受注が減少した。
- ↗ 【運輸、郵便】 2024年問題により問い合わせ件数が多くなっており、受注が増加する見込み。
- ↗ 【小売】 ゴールデンウィークはイベント効果もあり、昨年より利用客が増加している。
- ↘ 【建設】 人手が減少したことにより、営業力が落ちている。

(2) 先行き見通し

先行きの景況判断 BSI は、翌期（6年7～9月期）は7.5%ポイントと「上昇」超に転じる見通しとなっている。

製造業、非製造業ともに「上昇」超に転じる見通しとなっている。

翌々期（6年10～12月期）は、8.1%ポイントと「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。製造業は「上昇」超幅が横ばいとなり、非製造業は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

〈企業の声〉

- ↗ 【食料品】 主力製品の需要増加によりフル生産が続いている。
- ↗ 【生産用機械】 国内メーカーに加え、海外から半導体向けの受注を受けている。
- ↘ 【はん用機械】 コスト上昇分について価格転嫁を進めると、受注量が減少する傾向にある。
- ↗ 【運輸、郵便】 料金改定の進展に加え、旅客の増加を見込んでいる。
- ↘ 【情報通信】 契約者数が減少傾向にある。

2. 雇用（従業員数判断 BSI）…「不足気味」超が続いている

(1) 現状判断

現状（6年6月末）の従業員数判断 BSI は、28.8%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。製造業は、「不足気味」超幅が拡大し、非製造業は「不足気味」超幅が縮小している。

(2) 先行き見通し

翌期（6年9月末）、翌々期（6年12月末）ともに「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断 BSI〔不足気味 — 過剰気味〕

〔%ポイント〕

区分		6年3月末 前回調査	6年6月末 現状判断	6年9月末 見通し	6年12月末 見通し
全産業		34.6	28.8	26.8	26.1
業種別	製造業	23.3	25.5	30.9	30.9
	非製造業	41.2	30.6	24.5	23.5
規模別	大企業	16.0	19.2	15.4	15.4
	中堅企業	28.9	41.5	36.6	34.1
	中小企業	42.4	25.6	25.6	25.6

〈企業の声〉

- ↗ 【鉄 鋼】 工場部門において、職員の定着が難しい。
- ↗ 【生産用機械】 求人を継続しているが、応募がなく人手不足を解消できない。
- ↗ 【食 料 品】 需要の増加にフル生産で対応しており、工員を中心に不足している。
- ↗ 【石油製品】 コスト負担が増加する中、利益が上がらないと求人に踏み切ることができない。
- ↘ 【化 学】 需要が減少傾向にある中、機械の稼働率が低下しているため、過剰感が生じている。
- ↗ 【建 設】 技術者を中心に人手不足が続く中、労働時間の適正化に向けた対応として作業アプリなどの DX を活用し、作業の簡素化及び時間短縮等を進めている。
- ↗ 【運輸、郵便】 ドライバーが恒常的に不足する中、退職者も多く、人手が不足している。
- ↗ 【小 売】 求人をかけているが、採用までに至らず、販売店員が不足している。
- ↘ 【その他のサービス】 システムの効率化を進めていることから、現状の受注量に対して過剰気味となっている。

3. 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…6年度は増収見込み

6年度は、前年度比0.5%の増収見込みとなっている。

製造業では、需要に落ち着きが見込まれることにより自動車などで減収となるものの、価格転嫁の進展により化学や海外からの好調な需要により生産用機械などが増収見込みとなっている。

非製造業では、新規出店効果により小売などで増収となるものの、工事受注の減少により建設などで減収見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

売上高	全産業		製造業		非製造業	
	6年度	(3.8)	0.5	(6.2)	0.9	(▲1.6)

(注) ()書きは前回(6年1~3月期)調査結果

4. 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…6年度は増益見込み

6年度は、前年度比16.0%の増益見込みとなっている。

製造業では、光熱費などの上昇により自動車などで減益見込みとなるものの、価格転嫁の進展により化学や海外からの好調な需要により生産用機械などで増益見込みとなっている。

非製造業では、人件費などの上昇により卸売などで減益見込みとなるものの、運賃の引き上げにより運輸、郵便や新規委託の獲得により情報通信などで増益見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

経常利益	全産業		製造業		非製造業	
	6年度	(19.6)	16.0	(29.8)	16.6	(▲6.3)

(注) ()書きは前回(6年1~3月期)調査結果

5. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）…6年度は増加見込み

6年度は、前年度比22.5%の増加見込みとなっている。

製造業では、前年度投資の反動により情報通信機械などで減少となるものの、生産能力の増強投資により自動車、化学などで増加見込みとなっている。

非製造業では、前年度の大型投資の反動により運輸、郵便などで減少となるものの、店舗改装や店舗新設により小売、金融、保険などで増加見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

設備投資	全産業		製造業		非製造業	
	(14.9)	22.5	(11.4)	21.1	(32.8)	29.8
6年度						

(注) ()書きは前回(6年1~3月期)調査結果

〈企業の声〉

【化学】顧客の多様化するニーズに応じた、新製品の開発や品質向上のための設備投資を予定している。

【食料品】既存設備の更新及び生産能力増強の設備投資を予定している。

【繊維工業】生産能力・開発体制増強のため、工場の増設を予定している。

【小売】システムの更新及び新紙幣に対応するため増加の計画。

【運輸、郵便】前年度に物流拠点の新設の大型投資を行ったが、今年度は維持更新が主な内容となっている。